

2023年10月19日

各位

会社名 株式会社大和証券グループ本社
代表者名 執行役社長 中田 誠司
(コード番号 8601 東証プライム・名証プレミア)

宮城県サステナビリティボンド発行のお知らせ

このたび、株式会社大和証券グループ本社傘下の大和証券株式会社は、宮城県が発行する宮城県公募公債第1回1号(5年・サステナビリティボンド^{※1}) (以下、「本債券」という。)の引受けにおける事務主幹事及び Structuring Agent^{※2}を務めましたので、その概要についてお知らせいたします。

宮城県は、令和3年度を始期とする「新・宮城の将来ビジョン」を策定し、SDGsの特徴やゴール、ターゲットの内容を本ビジョンの理念や施策に反映し、取組みを進めています。また、平成31年4月1日付けで「宮城県SDGs推進本部」を設置し、全庁一丸となってSDGsの達成に向けた取組みを展開するとともに、県民、企業、市町村など様々な主体の取組みや連携を促しています。

この度、SDGsの取組みに対する理解促進や、金融市場におけるESG投資への関心の高まり等の市場ニーズを捉えることで、宮城県の投資家層拡大による将来にわたった安定的な資金調達を図るべく、初となるサステナビリティボンドを発行しました。本債券を通じて調達した資金の一部は、ブループロジェクト^{※3}に充当されます。なお、地方公共団体におけるサステナビリティボンドの発行としては東北地方初となります。

宮城県は、国際資本市場協会(ICMA)が定める「グリーンボンド原則(GBP)2021」、「ソーシャルボンド原則(SBP)2023」及び「サステナビリティボンド・ガイドライン(SBG)2021」、環境省が定める「グリーンボンドガイドライン(2022年版)」、金融庁が定める「ソーシャルボンドガイドライン(2021年版)」並びに国際金融公社(IFC)が定める「ブルーファイナンスのガイドライン」に基づく、サステナビリティファイナンス・フレームワーク(以下、「本フレームワーク」という。)を策定しました。また本フレームワークの原則等との適合性について、第三者評価機関である株式会社格付投資情報センター(R&I)よりセカンドオピニオンを取得しています。

(詳細は下記ホームページをご覧ください)

URL : https://www.pref.miyagi.jp/documents/28300/05_r5_miyagi_susb_spo.pdf

(※1) サステナビリティボンド

企業や地方自治体等が、国内外のグリーンプロジェクト及びソーシャルプロジェクト双方に要する資金を調達するために発行する債券

(※2) Structuring Agent

SDGs債の発行にあたって、フレームワークの策定やセカンドオピニオン取得に関する助言等を通じて、SDGs債の発行支援を行う者

(※3) ブループロジェクト

明確な環境改善効果のあるグリーンプロジェクトのうち、海洋保全や水資源管理の改善に資するもの

■ 本債券の概要

債券の名称	宮城県公募公債第1回1号(5年・サステナビリティボンド)
発行額	100億円
発行価格	各社債の金額100円につき金100円
年限	5年(満期一括償還)
利率	年0.443%
払込期日	2023年10月30日
償還期限	2028年10月30日
資金使途	宮城県サステナビリティファイナンス・フレームワークで定めたグリーン/ブルー/ソーシャル適格プロジェクトに充当する予定 【グリーン適格プロジェクト】 ① 地域鉄道事業者(阿武隈急行鉄道)の車両更新に対する補助 ② 県有施設・設備の更新・改修(照明のLED化等県有施設の脱炭素化等) ③ 河川改修等(大規模特定河川事業等)、ダム建設(洪水調節・流水機能維持のためのダム建設、堰堤改良等)、農業農村整備(ほ場・用排水施設・ため池・農業用河川工作物等整備)、治山、土砂災害対策(溪流保全、砂防堰堤の改修等) ④ 造林等 【ブルー適格プロジェクト】 ① 閉鎖循環式陸上養殖研究施設の建設 ② 藻場造成 【ソーシャル適格プロジェクト】 ① 県有施設・設備等の更新・改修(県庁舎、宮城県美術館、社会教育施設等の改修)、警察署の建設、交通安全施設等の整備(歩道・交差点・道路照明・信号機・道路標識等の整備等)、広域防災拠点の整備、港湾の整備 ② 県営住宅の改修等 ③ 県立学校施設の整備、障がい者・高齢者支援施設の整備 ④ 文化施設改修事業(慶長使節船ミュージアムの改修等)
引受会社	大和証券株式会社(事務)、みずほ証券株式会社、野村証券株式会社
Structuring Agent	大和証券株式会社

大和証券グループは、経営ビジョン「2030Vision」に掲げる「貯蓄からSDGsへ」をコアコンセプトに、資金循環の仕組みづくりを通じたSDGsの実現を目指します。ステークホルダーの皆様と共に、SDGsやESGに資する取組みを通じた中長期的な企業価値の向上及びサステナブルで豊かな社会の創造に努めてまいります。

以上

(ご参考)大和証券グループのサステナビリティに関する取組み:

https://www.daiwa-grp.jp/sustainability/?cid=ad_eir_sdgspress

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗(支店担当者)経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.26500%(但し、最低2,750円)の委託手数料(税込)が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大0.99000%の国内取次手数料(税込)に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動(裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます)による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほか、為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価(購入対価・売却対価)のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用(信託報酬)等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等: 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本 STO 協会